

平成30年度島根県町村会「事業報告書」

I. 町村会一般会計関係分

1. 会議の開催

(1) 総会の開催

予 算 額	決 算 額	不 用 額
427千円	324千円	103千円

※ 他会計も本会計で一括支出

ア、事業の目的

会務報告、決算、事業計画、予算等の案件について審議するとともに、懸案事項の協議を行うため定期総会を開催する。

イ、事業の実績

定期総会を3回、臨時総会を1回開催し、平成29年度事業報告・決算の審議・認定するとともに、平成31年度本会事業計画・予算等について審議・決定した。

また、懸案事項の協議を行うとともに、各種の要望案の取りまとめ等も行った。

回 数	事 業 実 績
第1回	平成30年7月17日開催 平成29年度事業報告、決算の認定を受けるとともに、平成30年度一般会計補正予算について審議・決定し、国・県に対する要望事項について協議等を行った。また、島根県被災者生活再建支援制度拡充案について県防災部長から行政説明を受けた。
第2回	平成30年11月27日開催 平成31年度分市町村法令外負担金について審議決定し、主要団体の役員就任及び平成31年度本会会費について協議を行った。また、新たな森林管理システム制度の支援体制等について県から行政説明を受けた。
第3回	平成31年2月28日開催 平成30年度一般会計補正予算・平成31年度事業計画・予算等についての審議・決定し、主要団体の役員就任について協議・決定するとともに、平成31年度県要望の予算措置状況等について報告を行った。 また、医師確保対策について、県健康福祉部医療統括監から行政説明を受けた。
臨時総会	平成31年2月6日開催 町村長による意見交換会を実施するとともに町村議会議長会への負担金及び被災者生活再建支援制度について協議を行った。

(2) 正副会長会議の開催

予 算 額	決 算 額	不 用 額
100千円	0千円	100千円

ア、事業の目的

本会の重要案件のうち比較的軽易な案件の場合または緊急な案件であり総会を開催する暇がない場合、これについて審議・決定するため正副会長会議を開催する。

イ、事業の実績

会議を5回開催し、当面する諸課題、要望活動等についての協議・調整等を行った。

回数	事業実績
第1回	平成30年5月10日開催 百周年記念式典の進行等について協議を行った。
第2回	平成30年5月17日開催 輝け11しまね町村フェスティバルの開催等について協議を行った。
第3回	平成30年7月17日開催 町村議会議長会の負担金について協議を行った。 あわせて、議長会役員との協議も行った。
第4回	平成30年8月20日開催 平成31年度予算編成及び施策に関する要望について協議等を行った。
第5回	平成31年1月24日開催 当面する諸課題に対する協議を行った。

(3) 監査会の実施

予算額	決算額	不用額
6千円	6千円	0千円

ア、事業の目的

本会で管理する一般会計、全国町村職員生活協同組合島根県支部会計、公有物件共済受託事業特別会計の3会計の適正な執行を図るため、監査会を実施する。

イ、事業の実績

平成30年7月2日、景山監査役、勝田監査役により決算監査が実施された。平成29年度の決算書及び出納書類等関係書類を精査し、その内容について審査した結果、決算は正確であり内容も正当なものと認定された。

2. 管理運営

(1) 事務局費

予算額	決算額	不用額
66,837千円	65,427千円	1,410千円

ア、事業の内容

本会の目的達成のため、各種事業を行うための事務局の管理運営費を支出した。

- 人件費 46,893千円
 - うち 職員給与等（1名分） 6,615千円
 - 嘱託員報酬等（6名分） 30,048千円
 - 嘱託職員報酬等（4名分） 9,278千円
 - 賃金（1名分） 952千円
- 事務費 18,534千円
 - うち 事務室使用料 12,550千円
 - その他事務費 5,984千円

(2) 財政調整基金積立金

予算額	決算額	不用額
11,068千円	11,057千円	11千円

ア、事業の目的

本会の財政の安定化を図り、将来的な町村の負担の軽減を図るため、財政調整基金積立金を設置し、経費の節減を図り同基金に繰り出し、積立を行う。

イ、事業の実績

本年度積立額 11,057千円

うち 財産運用収入 315千円
 剰余金処分・積増分 10,742千円

(3) 職員退職手当積立基金積立金	予 算 額	決 算 額	不 用 額
	747千円	689千円	58千円

ア、事業の目的

職員退職の際の退職手当金支給に備えるため、職員退職手当積立基金を設置し積立を行う。

イ、事業の実績

本年度積立額 689千円
 うち 財産運用収入分 47千円
 嘱託職員（4名分）積立分 642千円

(4) 創立100周年記念事業積立基金積立金	予 算 額	決 算 額	不 用 額
	8,141千円	8,141千円	0千円

ア、事業の目的

平成30年度に実施予定の本会創立100周年記念事業に備えるため、創立100周年記念事業積立基金を設置し積立を行う。

イ、事業の実績

本年度積立額 8,141千円

(5) 軽自動車税申告事務の処理事業	予 算 額	決 算 額	不 用 額
	1,138千円	1,081千円	57千円

ア、事業の目的

町村の軽自動車税徴税経費軽減のため、軽自動車の取得、廃車、変更に伴う申告書の収集、送付の一括処理を行う。

イ、事業の実績

軽自動車の取得、廃車、変更に伴う申告書処理事務について、軽自動車協会に委託し交付を受け、町村毎に仕分け処理を行い送付した。

平成30年度処理実績

取扱件数	手数料収入	備 考
12,456件	1,519,632円	@122円/件

3. 政務活動

(1) 要望活動等の実施	予 算 額	決 算 額	不 用 額
	1,381千円	988千円	393千円

ア、事業の目的

町村に共通する課題の解決、町村の振興等を図るため、関係先への要望活動等を実施する。

イ、事業の実績

地方税財源の確保を図るなどの平成31年度予算編成及び施策に関する要望、新たな森林管理システムの推進組織に関する緊急要望等を正副会長等で6回行うとともに、全国町村会を通じた要望活動を行い、町村が抱える問題の解決にあたった。

陳 情 ・ 要 望 事 項	陳情・要望先	実 施 日
今後の施策展開に係る提案・要望	岸田自民政調会長 梶山地方創生大臣	H30. 6. 2
簡易水道と上水道の統合後の国庫補助金（交付金）の激変緩和並びに補償金免除繰上償還制度の再実施に関する要望	総 務 省 等	H30. 6. 6
平成31年度予算編成及び施策に関する要望	島 根 県 知 事 等	H30. 8. 20
平成31年度予算編成及び施策に関する要望	県選出国會議員等	H30. 9. 5
新たな森林管理システムの推進組織に関する緊急要望	島 根 県 知 事 等	H30. 12. 20
特別交付税に関する要望	県選出国會議員・総務省等	H31. 2. 5

(2) 知事と町村長との意見交換会の開催

予 算 額	決 算 額	不 用 額
－千円	－千円	－千円

ア、事業の目的及び実績

県等と協力し、町村の抱える課題の解決と地域の振興を図るため、知事と町村長との意見交換会を開催する。

イ、事業の実績

平成30年7月17日・平成31年2月28日の総会の開催にあわせ、町村の現状と振興策をテーマにした意見交換を行った。

(3) 町村長意見交換会の開催

予 算 額	決 算 額	不 用 額
61千円	60千円	1千円

ア、事業の目的及び実績

本会及び町村の課題解決を図るため、町村長による意見交換会を開催する。

イ、事業の実績

本会及び町村の課題解決を図るため、平成30年11月28日に東京で、同年12月11日に大田市において町村長による意見交換を開催した。

(4) 顧問の設置

予 算 額	決 算 額	不 用 額
120千円	112千円	8千円

ア、事業の目的及び実績

町村の振興発展、本会の運営に対し有効な助言・指導等を受けるため、顧問を設置することとし、元総務省自治財政局長で現地域活性化センター理事長である椎川忍氏に引き続き依頼し、町村長研修交流会等で指導を受けた。

あわせて、特産品モニターを依頼し、毎月各町村の特産品を送付した。

(5) 島根県町村議会議長会への補助

予 算 額	決 算 額	不 用 額
1,200千円	1,200千円	0千円

ア、事業の目的及び実績

町村の負担軽減を図るため、島根県町村議会議長会に対し、1,200千円を補助した。

(6) 情報収集、提供等の実施

予 算 額	決 算 額	不 用 額
1,240千円	1,194千円	46千円

ア、事業の目的及び実績

町村の振興発展に資するための情報を収集し、提供等を行う。

イ、事業の実績

時事通信社のI-JAMP等を活用した情報収集を行うとともに、全国町村会主催の海外行政視察に参加した。

4. 振興管理

(1) 全国会費等の納付

予 算 額	決 算 額	不 用 額
3,291千円	3,090千円	201千円

ア、事業の目的及び実績

全国町村会、地域活性化センターの会費を一括納付するとともに、資産評価システム等の会費については、各町村に請求し一括納付した。

また、法令集加除代、資料代を支出した。

- ・全国町村会費 1,136千円
- ・地域活性化センター会費 770千円
- ・資産評価システム会費 375千円
- ・観光地所在町村協議会会費 88千円
- ・法令集加除代等 721千円

(2) 町村等職員採用統一試験の実施

予 算 額	決 算 額	不 用 額
772千円	722千円	50千円

ア、事業の目的

町村等職員任用制度の確立を図るとともに有能な人材を求めめるため、日本人事試験研究センターに試験問題の提供を委託して、職務遂行能力等の判定を行う町村等職員の採用試験を実施する。

イ、事業の実績

○平成30年度第1回町村職員等採用試験

区 分	一般行政 (大卒)	一般行政 (高卒)	計
奥出雲町	5		5
飯南町	7		7
雲南広域	25	4	29
計	37	4	41

*実施日 平成30年7月1日(日)、会場 島根県市町村振興センター

○平成30年度第2回町村職員等採用試験

区 分	一般行政 (高卒)	一般行政 (社会人)	士 木	保 健 師	保 育 士	その他	計
奥出雲町		1		1			2
飯南町	4						4
川本町	8		2				10
美郷町	8					1	9
邑南町	15	46		5			66
津和野町	19						19
吉賀町	2						2
海士町	4						4
西ノ島町	2						2

隠岐の島町	28		2		5	3	38
邑智郡総合組合	1	3					4
鹿足郡事務組合	2						2
鹿足老人ホーム組合						4	4
計	93	50	4	6	5	8	166

*実施日 平成30年9月16日(日)、会場 松江テルサ、浜田合同庁舎

(3) 市町村法令外負担金等適正化審議会 の審議・決定	予算額	決算額	不用額
	－千円	－千円	－千円

ア、事業の目的及び実績

市町村の法令外負担金等の適正化を図ることを目的として、町村会・市長会総会において審議・決定した。

(平成30年11月27日定期総会で審議)

平成31年度分市町村法令外負担金等適正化審議会審議結果一覧表

(単位：千円)

区分	H31年度 申請額 (A)	H31年度 決定額 (B)	比較 (B)-(A)	H30年度 決定額 (C)	比較 (B)-(C)
合計	21団体 122,332	21団体 122,332	0団体 0	22団体 123,345	△1団体 △1,013

(4) 市町村法令外負担金等適正化審議会 幹事会の開催	予算額	決算額	不用額
	11千円	5千円	6千円

ア、事業の目的及び実績 (平成30年10月23日・24日に開催)

市町村の法令外負担金の適正化を図るため、幹事会を1回開催し、21団体に対する審査を行い平成31年度分申請額と同額、前年度に対し1,013千円の減額となる122,332千円の決定を21団体に行うこととし、審議会に提出した。

5. 研修調査

(1) 町村長研修交流事業の実施	予算額	決算額	不用額
	367千円	367千円	0千円

ア、事業の目的

地方財政の現状と課題、今後の方向性等に理解を深めることを目的に町村長研修会を実施する。

イ、事業の実績

平成30年11月27日、地域活性化センター理事長椎川忍氏、総務省自治財政局財政課長大沢博氏を講師に迎え、地方財政の現状と課題等をテーマに講話を聴いた後、意見交換等を行った。

(2) 町村長研修派遣事業の実施	予算額	決算額	不用額
	192千円	100千円	92千円

ア、事業の目的

町村長の研修を支援する。

イ、事業の実績

1 町から申請のあった研修への参加旅費や負担金等の費用の助成した。

(単位：千円)

町村名	研修費助成の内容等	助成額
津和野町	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	100
計		100

(3) 町村職員研修促進事業の実施

予算額	決算額	不用額
5,500千円	5,500千円	0千円

ア、事業の目的

財政調整基金を活用して、町村の人材育成を支援する。

イ、事業の実績

町村職員の研修への参加旅費や町村を支える人材育成のために講師招聘して実施した研修にかかる経費について、助成した。

(単位：千円)

町村名	研修費助成の内容等	支援額
奥出雲町	講師招聘研修、日本経営協会等派遣研修	500
飯南町	講師招聘研修、自治研修所等研修派遣	500
川本町	講師招聘研修、自治研修所等研修派遣	500
美郷町	自治研修所等研修派遣	500
邑南町	総合事務組合等研修派遣	500
津和野町	自治研修所・総合事務組合等研修派遣	500
吉賀町	講師招聘研修	500
海士町	自治研修所・総合事務組合等研修派遣	500
西ノ島町	自治研修所研修派遣	500
知夫村	自治研修所・総合事務組合等研修派遣	500
隠岐の島町	自治研修所研修派遣	500
計		5,500

(4) 総務、人事担当課長会議の開催

予算額	決算額	不用額
197千円	5千円	192千円

ア、事業の目的

平成30年度の人事院勧告等に対応するため、市町村課から講師を招き勉強会及び意見交換会を開催する。

イ、事業の実績

平成30年度の人事院勧告・県人事委員会勧告の内容を理解し、これらに対応するための勉強会を開催するとともに町村相互の情報交換等を行った。

平成30年10月24日開催、11町村2組合1連合1団体24名参加

(5) ホームページの管理等

予算額	決算額	不用額
32千円	30千円	2千円

ア、事業の目的及び実績

ホームページの更新・管理等を行い、本会の情報公開等を行った。

6. 事業支援

(1) 法務支援事業

予算額	決算額	不用額
480千円	480千円	0千円

ア、事業の目的

町村行政のさまざまな諸問題に対して専門的立場からの意見を求め適切な対応を図るため、顧問弁護士を設置する。

顧問弁護士：津田和美弁護士事務所 弁護士報酬：@40千円×12月

イ、事業の実績

平成30年度弁護士相談状況（再相談件数を含む）

町 村 名	相 談 内 容
奥 出 雲 町	契約関係1件、税関係1件、訴訟関係1件、その他1件
川 本 町	契約関係2件
美 郷 町	その他2件
津 和 野 町	税関係1件、その他1件
吉 賀 町	契約関係2件、税関係3件、賠償関係3件、その他2件
西 ノ 島 町	契約関係1件、その他1件
隠 岐 の 島 町	その他1件
計	23件

(2) 町村PRイベント（輝け11しまね
町村フェスティバル）の実施

予 算 額	決 算 額	不 用 額
10,933千円	10,158千円	775千円

ア、事業の目的

町村の振興発展等のための情報発信事業として、町村が一同に会したイベントを町村議会議長会・山陰中央テレビジョン放送株式会社と実行委員会を組織し実施する。

イ、事業の実績

平成30年9月29日（土）、松江市向島町「TSK新社屋特設会場」において、町村の神楽・太鼓・踊り等の伝統芸能の披露、特産品の実演・販売、町村情報冊子の配布等によるイベント「第8回輝け11しまね町村フェスティバル」を実施した。

秋の風物詩として定着はしてきているが、台風24号の接近に伴い2日目は中止となるなどの影響から来場者は8千人に留まり残念な結果となった。

なお、インターネットによる町村情報の発信もあわせて行った。

(3) 町村交流事業の実施

予 算 額	決 算 額	不 用 額
216千円	216千円	0千円

ア、事業の目的及び実績

輝け11しまね町村フェスティバルの開催にあわせ、町村職員相互や参加者との交流を図るための交流会の開催を予定していたが、台風のため中止した。

(4) 創立100周年記念式典の実施

予 算 額	決 算 額	不 用 額
9,092千円	9,073千円	19千円

ア、事業の目的

本会は、大正7年5月11日に創立されて以来、本年で100周年を迎えることから、これを記念して創立100周年記念式典を挙げる。

イ、事業の実績

平成30年5月11日（金）、松江市内「ホテル一畑」において、総務大臣代理稲岡大臣官房審議官、荒木全国町村会長・中国各県町村会長、県選出国会議員代理、溝口知事外県関係者、県議会議員、各市長、町村議会正副議長、歴代県関係者、歴代町村長、町村関係者など200名以上の者の出席を得て、盛大に創立100周年を祝つ

た。

あわせて、元島根県理事で元総務省自治財政局長であり、現在地域活性化センター理事長の椎川氏を講師に「日本の近代化の光と影」と題した記念講演会を開催するとともに記念祝賀会を開催した。

- (5) 「平成の島根県市町村の歩み」の発行

予 算 額	決 算 額	不 用 額
3,705千円	3,547千円	158千円

ア、事業の目的

創立100周年を契機に、「平成の島根県市町村の歩み」を、市長会・市町村振興協会の協力を得て、とりまとめ発行する。

イ、事業の実績

創立100周年記念事業の一環として、前回発行した「島根県町村会70年史」以後の30年間の町村の出来事等を取りまとめた「島根県町村会史」（続編）を作成したが、この30年がちょうど平成の期間と重なっていること、この間に市町村数が59から19に激減する市町村合併という大きな出来事があったことから、元県幹部、元・現市長会常務理事、本会元常務理事等7名からなる編集委員会を立ち上げ、編纂し、市長会・市町村振興協会の協力を得て発行した。

- (6) 「町村会の歴史」の作成

予 算 額	決 算 額	不 用 額
90千円	89千円	1千円

ア、事業の目的及び実績

創立100周年記念式典において活用するため、「町村会の歴史」のパネルを作成し、式典で展示するとともに輝け11しまね町村フェスティバルにおいても展示した。

《参考》

▽ 創立100周年記念事業関係歳出一覧表 (単位：千円)

区 分	年度別支出額 A				補助金 B		
	H28	H29	H30	計	振興協	市長会	全 国
記 念 式 典		705	9,161	9,866			
島根県町村会史		3,415		3,415			1,000
市町村の歩み	71	2,657	3,547	6,275	4,000	1,000	
計	71	6,777	12,708	19,556	4,000	1,000	1,000

※ 一般財源 = A合計額 - B合計額 = 19,556 - 6,000 = 13,556

7. 各種共済事業

- (1) 各種共済事業

ア、事業の目的

事故による町村の損害の相互救済を図るとともに町村職員の福利厚生事業の一環として、全国町村会の取り扱う各種保険事業を行う。

イ、事業の実績

○全国町村等職員弔慰金（団体生命共済）事業

加入人員数	契約保険金額	掛 金（保険料）
622人	5億5,780万円	1,673,400円

・ 給付実績

給付人員	弔慰金（保険金）
0人	0円

○総合賠償補償保険事業

・ 加入状況（団体数）

〈賠償責任保険（身体）〉

5000万円		1億円		1.5億円		2億円		3億円		合計	
団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率
0	0	1	8.3	1	8.3	7	58.3	3	25.0	12	100

〈賠償責任保険（財物）〉

1000万円		2000万円		1億円		合計		備考	
団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率		
0	0	7	58.3	5	41.7	12	100		

〈補償保険〉

I型		II型		III型		合計		備考	
団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率		
0	0	4	33.3	8	66.7	12	100		

〈その他（補償保険）〉

公金総合 保 険		個人情報 漏えい保険		個人情報（賠償）						個人情報 （対応費用）	
				5000万円		1億円		2億円			
団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率
12	100	12	100	0	0	2	16.7	10	83.3	12	100

・ 賠償補償保険損害実績

（単位：円）

賠償保険		補償保険		公金保険等		合計	
件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金
21件	5,514,711	2件	95,000	0件	0	23件	5,609,711

○災害対策費用保険事業

・ 加入状況（団体数）

プランA		プランB		プランC		合計	
団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率
0	0	1	8.3	0	0	1	8.3

・ 保険金支払実績

（単位：円）

件数	支払保険金
1件	3,000,000

○全国町村等職員任意共済保険事業

▽任意共済保険

・ 加入実績

加入人員（うち子供）（うち医療保障保険）	契約保険金額	収入保険料
305人（33人）（239人）	31億3,300万円	17,774,016円

・ 給付実績 (単位：円)

任意共済保険		医療保障保険				合計
死亡・高度障害	災害保険金	入院給付金	入院療養給付金	手術給付金	放射線給付金	
給付額	給付額	給付額	給付額	給付額	給付額	給付額
(1人)	(0人)	(7人)	(7人)	(9人)	(0人)	(24人)
15,000,000	0	355,000	255,000	1,010,000	0	16,620,000

○ 全国町村等職員個人年金共済事業

・ 加入状況

加入者数	月 払		ボーナス払	
	人 員	口 数	人 員	口 数
333人	332人	1,273口	257人	812口

・ 掛金収納状況 (単位：円)

月 払 掛 金 分	ボーナス払掛金分	合 計
32,436,000	17,740,000	50,176,000

○ 全国町村等職員収入補償保険事業

・ 加入状況

(単位：円)

加入者数	口 数	保険料 (年間)
2人	6口	77,500

・ 給付実績

(単位：円)

給付人員	給付金 (保険金)
0人	0

● 事務取扱収入

(単位：円)

総合賠償保険事業	447,742	H30加入実績×5%×95%
災害対策費用保険事業	30,361	H30加入実績×4%×90%×50%
任意共済保険事業	883,468	任意 H30加入実績×3%×85% 医療 H30加入実績×9.15%×85%
個人年金保険事業	238,330	H30加入実績×1%×1/2×95%
団体生命保険事業	157,370	交付金 (H30加入実績-制度運営費)×3%×85% 加入推進 H30加入実績×2.898%
合 計	1,757,271	

(2) 事務担当者会議の開催

予 算 額	決 算 額	不 用 額
- 千円	- 千円	- 千円

ア、事業の目的及び実績

全国町村会の各種保険事業の事務を円滑に行うため、全国会議に職員を派遣するとともに関係市町村等の担当者への事務の説明会を実施した。

平成30年6月26日実施、10市町村6組合等、25人参加

(3) 加入推進事業

予 算 額	決 算 額	不 用 額
- 千円	- 千円	- 千円

ア、事業の目的

全国町村会の各種保険事業の安定化を図るため、関係市町村等の担当者を対象とした加入推進会議、新規採用職員への事業説明、各団体への訪問による加入推進活動、各種保険事業を紹介するリーフレットの送付など、加入の推進を図った。

イ、事業の実績

○加入推進会議

平成30年10月16日、島根県市町村振興センターにて開催
8市町村5組合等、15人参加

○新規採用職員向け災害共済関係事業に関する事業説明

回数	事業実績
第1回	平成30年4月10日開催 行政職等向け説明会（浜田会場）
第2回	平成30年4月16日開催 行政職等向け説明会（松江会場）
第3回	平成30年4月23日開催 医療業務職・技能労務職向け説明会

○災害共済関係事業加入推進活動 平成30年8月県内5町へ訪問・実施

II. 全国町村職員生活協同組合島根県支部会計関係分

1. 会議の開催

(1) 総会の開催	予 算 額	決 算 額	不 用 額
※ 町村会一般会計で対応	－千円	－千円	－千円

(2) 正副会長会議の開催	予 算 額	決 算 額	不 用 額
※ 町村会一般会計で対応	－千円	－千円	－千円

2. 共済事業

(1) 各種共済事業

ア、事業の目的及び実績

火災や災害、事故による町村職員の損害の相互救済を図るための全国町村職員生活協同組合の県支部としての事業を行った。

(詳細は「一般会計」に記載)

○組合加入の状況 (単位：円)

人 員	口 数	出 資 金
2,373人	228,007口	22,800,780

○火災共済事業

▽契約状況

・火災共済 (単位：円)

共済契約件数	契 約 口 数	共 済 掛 金
822件	210,563口	12,640,410

・風水雪害特約共済 (単位：円)

特約付加件数	契 約 口 数	共 済 掛 金
359件	89,089口	4,457,930

▽共済事故状況

・火災共済 (単位：円)

火災共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		失火見舞費用共済金		合 計	損害率
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
7件	1,226,374	7件	183,958	0件	0	0件	0	1,410,332	11.2%

・風水雪害特約共済 (単位：円)

特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片付け費用共済金		合 計	損害率
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
5件	4,660,362	5件	699,057	0件	0	5,359,419	120.2%

○自動車共済事業

▽契約状況 (単位：円)

契 約 台 数	共 済 掛 金
2,702台	68,408,820

▽共済事故状況

・共済金 (単位：円)

対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
件 数	共済金	件 数	共済金	件 数	共済金	
57件	8,827,567	8件	1,344,447	65件	10,172,014	14.9%

・臨時費用 (単位：円)

傷 害		死 亡		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
0件	0	0件	0	0件	0

○事務取扱収入 (単位：円)

火災共済交付金	1,958,040	H29年度掛金×15%
風水雪害特約交付金	368,680	H29年度掛金×8%
自動車共済交付金	9,201,900	H29年度掛金×13%
加入推進等交付金	137,600	
事故処理対策交付金	2,096,510	H29年度掛金×3%
合 計	13,762,730	

(2) 事務担当者会議の開催

予 算 額	決 算 額	不 用 額
125千円	59千円	66千円

ア、事業の目的

全国町村職員生活協同組合県支部事業の各種保険事業の事務を円滑に行うため、全国会議に職員を派遣するとともに関係市町村等の担当者への事務の説明会を実施する。

イ、事業の実績

平成30年6月26日実施、10市町村6組合等、25人参加

(3) 加入推進事業

予 算 額	決 算 額	不 用 額
716千円	379千円	337千円

ア、事業の目的

全国町村職員生活協同組合の各種保険事業の安定化を図るため、関係市町村等の担当者を対象とした加入推進会議、新規採用職員への事業説明、各団体への訪問による加入推進活動、クリアファイル・ボールペンの作成・送付、各種保険事業を紹介するリーフレットを送付など、加入の推進を図った。

イ、事業の実績

○加入推進会議

平成30年10月16日、島根県市町村振興センターにて開催

8市町村5組合等、15人参加

○新規採用職員向け災害共済関係事業に関する事業説明

回 数	事 業 実 績
第1回	平成30年4月10日開催 行政職等向け説明会（浜田会場）
第2回	平成30年4月16日開催 行政職等向け説明会（松江会場）
第3回	平成30年4月23日開催 医療業務職・技能労務職向け説明会

○災害関係事業加入推進活動

平成30年8月 県内5町へ訪問・実施

(4) 事故処理対策事業

予 算 額	決 算 額	不 用 額
50千円	0千円	50千円

ア、事業の目的及び実績

自動車共済加入者の利便性の向上を図るため、町村事故処理サービスと連携して全国町村職員生活協同組合県支部事業の自動車共済に係る事故処理事務の実施を行った。

3. 繰出金等

(1) 島根県町村会一般会計への繰出等

予 算 額	決 算 額	不 用 額
13,674千円	12,924千円	750千円

ア、事業の内容

町村会の事業費・運営管理費に充当するため、町村会一般会計への繰り出し等を行った。

Ⅲ. 島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計関係分

1. 各種共済事業

(1) 各種共済事業

ア、事業の目的及び実績

火災や災害、事故による町村の損害の相互救済を図るための共済事業を行う全国自治協会から業務委託契約を受けて事業を行った。

○建物災害共済事業

・受託状況 (単位：円)

件数	共済責任額	納付分担金
4,758件	323,387,990,000	112,661,715

・罹災状況 (単位：円)

件数	支払共済金	損害率
37件	100,187,092	88.9%

○自動車損害共済事業

・受託状況 (単位：円)

区分	車両共済	賠償共済		合計
		対物	対人	
台数	1,500台	1,670台	1,670台	4,840台
納付分担金	16,581,160	12,743,080	7,230,970	36,555,210

・損害の状況 (単位：円)

区分	車両共済	賠償共済		合計
		対物	対人	
件数	96件	20件	1件	117件
支払共済金	27,996,363	3,206,864	10,800	31,214,027
損害率	(168.8%)	(25.2%)	(0.1%)	(85.4%)

●受託手数料収入 (単位：円)

公有建物災害共済分	15,772,640	事務取扱費 H30年度分担金×14%
公有自動車損害共済分	4,203,849	事務取扱費 H30年度分担金×11.5%
合計	19,976,489	

(2) 事務担当者会議の開催

ア、事業の目的

全国自治協会共済事業の事務を円滑に行うため、関係市町村等の担当者への事務の説明会を実施した。

イ、事業の実績

平成30年6月26日実施、10市町村6組合等、25人参加

(3) 事故防止研修会の開催

ア、事業の目的

公有自動車の事故防止を目的として、研修会を実施した。

イ、事業の実績

平成30年6月8日(浜田会場) 4町1組合、9人参加

平成30年6月15日(松江会場) 6市町村2組合等、15人参加

(4) 加入推進事業

ア、事業の目的

全国自治協会共済事業の安定化を図るため、関係市町村等の担当者を対象とした加入推進会議を実施するとともに、各種保険事業を紹介するリーフレットを送付し、加入の推進を図る。

イ、事業の実績

平成30年10月16日加入推進会議実施、8市町村5組合等、15人参加

(5) 全国会議等への参加

ア、事業の目的

全国自治協会共済事業の事務を円滑に行うため、全国会議に職員を派遣した。

イ、事業の実績

平成30年5月10日～11日 災害共済事業等事務研修打合せ(東京都)への参加

平成30年9月13日～14日 災害共済事業加入推進及び事務打合せ(東京都)への参加

平成30年11月15日～16日 中国・四国各県町村会災害共済事務連絡会議(鳥取市)への参加

2. 管理運営費

(1) 販売費及び一般管理費

予 算 額	決 算 額	不 用 額
19,525千円	19,265千円	260千円

ア、事業の内容

事業実施のため支出したが、このうち町村会一般会計へ次の負担金を支出した。

- 人件費負担金 14,140千円
- 事務費負担金 693千円
- その他負担金 2,480千円
- 計 17,313千円